

令和3年度11月補正予算（第1次追加分）の概要

令和3年12月9日

1 予算規模（一般会計）

補正額	34,412百万円
補正後	426,036百万円（前年度同期 388,646百万円）
補正前	391,624百万円
財源	国庫支出金 23,203百万円、県債 10,240百万円、繰越金 510百万円 など

※11月補正総額 38,393百万円

2 主な内容

新型コロナウイルス感染症は、感染力が強いと指摘されているオミクロン株などの影響により、世界的に再拡大の兆しが見られる中、第6波に備え、ワクチン・検査パッケージでの活用等に資する無料PCR検査等の実施やブースター接種などの新型コロナワクチンの追加接種体制のさらなる整備を図るとともに、高齢者施設や障がい者施設等の感染防止対策の支援、看護・介護職員等の処遇改善などの取組を進める。

また、コロナ禍を乗り越えて、県内経済・社会の回復を図るため、年間を通じて経営ダメージを受けた事業所への新たな応援金、県内中小企業等の事業転換への支援、お食事クーポン券の第2弾の実施、感染状況に留意しながら実施する隣接県民対象の「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」や国のGo To トラベル事業に伴う誘客を図る「Go To 鳥取キャンペーン2.0」に加えて、産地のニーズの高い低コストハウスの導入や産地生産基盤強化の支援、地域で取り組むスマート農業、境港高度衛生管理型市場整備を始めとする強い農林水産業の実現に向けた施策を展開するとともに、コロナ禍による生活困窮に対して総合的に支援する。

さらに、防災重点ため池の改修、通学路安全対策、本県の産業活動等の骨格となる高速道路網の整備といった防災・リダンダンシー確保などの安全・安心の地域づくりを進めるとともに、ふるさとを守り育てるため、女性活躍の推進、クリーンエネルギーの導入促進、県立学校におけるGIGAスクール構想の推進などに取り組む。

以上の事業について、国の補正予算等を最大限活用しながら、新型コロナ第6波対策の強化を図るとともに、本県から新しい時代の成長を始動させるため、経済・社会の回復に向けた対策などに意欲的に取り組む。

3 主な事業

○新型コロナ第6波対策の強化（計3,587,652千円）

- ・ワクチン・検査パッケージ等に向けた無料PCR検査等実施事業 1,000,000千円
ワクチン・検査パッケージ実施や感染拡大時の無料PCR検査等を事業者と協力して実施するとともに、無料検査実施に伴う施設整備等の初期費用を支援する。
(新型コロナウイルス感染症対策総合調整課)
- ・県営新型コロナウイルスワクチン接種会場運営事業 …………… 320,000千円
ブースター接種などの新型コロナウイルスワクチンの追加接種について、県がワクチン集団接種会場を設営するために必要な体制を整備する。
(新型コロナウイルスワクチン接種推進チーム)

- ・ **障がい者施設の新型コロナ対策支援事業** …………… 6, 000千円
 障害福祉サービス事業所・障害者支援施設等において新型コロナウイルスの感染者が発生した場合等においてもサービスを継続して提供できるようにするため、通常の障害福祉サービスの提供時では想定されないかかり増し経費等を支援する。 (障がい福祉課)
- ・ **就労系障害福祉サービス事業所生産活動拡大支援事業** …………… 25, 800千円
 新型コロナウイルス感染症の影響による発注の減少等に伴い生産活動が停滞している就労系障害福祉サービス事業所の生産活動の拡大を後押しするため、新たな生産活動への転換や販路開拓、生産活動に係る感染防止対策の強化の取組等を支援する。 (障がい福祉課)
- ・ **高齢者施設の新型コロナ対策強化事業** …………… 15, 500千円
 入所系介護施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、ゾーニング環境の整備等の感染防止対策に対して支援する。 (長寿社会課)
- ・ **児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症拡大防止事業** …… 103, 255千円
 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症対策をより一層図るため、施設等が行う保健衛生用品の購入等に対して支援する。 (子育て王国課)
- ・ **県立学校新型コロナウイルス対策衛生用品購入等事業** …………… 16, 500千円
 県立学校における新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図るため、保健衛生用品等の購入を行う。 (体育保健課)
- ・ **看護職員処遇改善交付金** …………… 194, 037千円
 コロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員の収入の引上げを図るため、新たに看護職員処遇改善交付金を創設する。 (医療政策課)
- ・ **障がい福祉職員処遇改善交付金** …………… 306, 776千円
 新型コロナウイルス感染症対応の最前線で働いている障がい福祉事業所に勤務する障がい福祉職員の収入の引上げを図るため、新たに障がい福祉職員処遇改善交付金を創設する。 (障がい福祉課)
- ・ **介護職員処遇改善交付金** …………… 1, 067, 672千円
 新型コロナウイルス感染症対応の最前線で働いている介護職員の収入の引上げを図るため、新たに介護職員処遇改善交付金を創設する。 (長寿社会課)
- ・ **社会的養護従事者処遇改善交付金** …………… 32, 112千円
 新型コロナウイルス感染症対応の最前線で働いている児童養護施設等職員の収入の引上げを図るため、新たに社会的養護従事者処遇改善交付金を創設する。 (家庭支援課)
- ・ **新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費** …………… 500, 000千円
 新型コロナウイルス感染症の状況や県内経済動向が日々変化する中で、県民や県内事業者等が直面する課題に対して、必要な対策を早急に講じるための枠予算を設定する。 (財政課)

〇コロナ禍からの県内経済・社会の回復（計8,607,027千円）

※主な事業は次のとおり

- ・コロナ禍再生応援金 …………… 600,000千円
新型コロナウイルス感染症による経営上の影響を受けている県内の認証事業所に対し、感染対策の維持・向上を図りつつ、事業活動の本格的な再開等を支援するため、新たな応援金を支給する。（商工政策課）
- ・鳥取県新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金事業 …………… 1,000,000千円
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等の経営の安定化を図るために発動した地域経済変動対策資金に係る経費負担を円滑に行うため、金融機関の利息収入等の減収相当額の補填に要する経費に充当する基金への積立てを実施する。（企業支援課）
- ・新時代対応型事業展開支援補助金 …………… 300,000千円
コロナ禍で変容した生活様式や市場に対応した新需要獲得を図るため、認定経営革新等支援機関とともに計画策定して進める新規分野参入、新商品開発等の事業転換など、県内企業多角化・新展開応援事業の取組からのステップアップ等を目指す県内中小企業を支援する。（企業支援課）
- ・県内企業多角化・新展開応援事業 …………… 200,000千円
事業を継続し持続的に発展させるため、県内中小企業が行う新事業分野への進出や事業実施方法の転換など多角化・新展開につながる取組を支援する。（企業支援課）
- ・新型コロナ安心対策認証店特別応援事業（第2弾） …………… 430,000千円
「新型コロナ安心対策認証店特別応援事業」の第2弾として、お食事クーポン券の販売枠を増額し、販売・利用期間を延長するとともに、地域ぐるみで感染防止対策に取り組む飲食店を対象に、割引率を高めたお食事クーポン券を発行する。（販路拡大・輸出促進課）
- ・新型コロナから立ち上がる観光支援事業 …………… 1,710,000千円
隣接県民を対象とした「スペシャル・ウェルカニキャンペーン」の実施に加え、「We Love 山陰キャンペーン」を期間延長するとともに、国の「Go To トラベル」再開に合わせ、観光需要を県内に取り込むための「Go To 鳥取キャンペーン2.0」を実施する。（観光戦略課）
- ・県産米消費拡大緊急支援事業 …………… 45,000千円
鳥取県産米生産者の再生産価格の維持を図るため、県産米の需要回復に係る取組を実施する農業団体等を支援するとともに、県内外での県産米需要拡大キャンペーン等を実施する。（販路拡大・輸出促進課）
- ・首都圏アンテナショップを活用した県産品販路拡大事業 …………… 16,419千円
県産品の需要促進・販路拡大を図るため、首都圏アンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」での購入金額に応じたクーポン券を配布するキャンペーン等を実施する。（東京本部）
- ・地域で取り組むスマート農業機械導入支援事業 …………… 34,000千円
高齢化等による担い手減少が進む中、持続可能な農業の実現と生産性の向上を図るため、スマート農業機械等の共同利用・共同購入を支援する。（農林水産政策課）

- ・担い手確保・経営強化支援事業 …………… 50,000千円
 先進的な農業経営の確立を図るため、意欲的な担い手による経営発展に必要な農業用機械・施設の導入に対して支援する。 (経営支援課)
- ・鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 …………… 266,602千円
 高収益な野菜・花き・果樹等のハウス栽培品目の生産振興を加速的かつ戦略的に拡大し、県内園芸産地の活力増進を図るため、鳥取型低コストハウスの導入に対して支援する。 (生産振興課)
- ・産地生産基盤パワーアップ事業 …………… 669,170千円
 園芸産地等を加速的かつ戦略的に強化するため、農業団体等が行う施設整備、農業機械等のリース導入及び生産資材の導入等に対して支援する。 (生産振興課)
- ・スマート林業導入支援事業 …………… 28,475千円
 林業の生産性や安全性の向上といった課題の解決を図るため、林業経営体等が実施するICTを活用したスマート林業技術等の導入やオペレーターの育成等を支援する。 (林政企画課)
- ・木材産業競争力強化対策事業 …………… 339,032千円
 合板・製材・集成材製品の生産力及び競争力の強化や原木供給の安定化及び流通の合理化を推進するため、林業事業者が実施する木材加工流通施設の整備、路網整備等に対する支援等を行う。 (県産材・林産振興課)
- ・特定漁港漁場整備事業 …………… 1,356,000千円
 境港高度衛生管理型市場整備について、まき網荷さばき所の整備や7号上屋の高度衛生化等のスケジュールを前倒し、事業の進捗を図る。 (水産課)
- ・生活福祉資金緊急貸付事業 …………… 1,000,000千円
 低所得者、離職者等に対し、必要な資金の貸付と相談支援を行う生活福祉資金貸付事業について、新型コロナウイルス感染症の影響に係る特例貸付の貸付件数の増加に伴い、貸付原資の増額を行う。 (福祉保健課)
- ・新型コロナ生活困窮者自立支援事業 …………… 69,600千円
 新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、生活福祉資金の特例貸付の借入が限度額に達しているなど、さらなる借入ができなくなった困窮世帯に対して給付金を給付する。 (福祉保健課)
- ・生活困窮者に係る総合支援拡充事業 …………… 40,000千円
 新型コロナウイルス感染症の影響により生活に課題を抱えている方に対するセーフティネット体制を強化するため、市町村の自立相談支援員の配置等に対して支援するとともに、保護施設における衛生用品確保に対して支援する。 (福祉保健課)

○防災・リダンダンシー確保など安全・安心の地域づくり

(計20,939,266千円)

※主な事業は次のとおり

- ・震度情報ネットワークシステム機能強化事業 400,000千円
安定的かつきめ細やかな震度観測、伝送データの大容量化等、地震に対する応急対応の強化を図るため、県の震度計及び観測情報を国に送信するネットワークシステム全体の更新、機能強化を行う。(危機対策・情報課)
- ・県営地域ため池総合整備事業(公共事業) 171,000千円
ため池決壊等による災害発生を防止するため、農村地域防災減災総合計画に基づく防災重点ため池の改修を実施する。(農地・水保全課)
- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業(公共事業) 125,000千円
農業用排水施設等の基幹水利施設の機能診断結果に基づき、施設の機能を保全するための対策工事により施設の長寿命化を図る。(農地・水保全課)
- ・造林事業(公共事業) 938,305千円
国土の保全、水源のかん養などの森林が持っている多面的機能を発揮させるため、森林組合等が実施する間伐、森林作業道の開設等の森林整備に対して支援する。(森林づくり推進課)
- ・通学路安全対策事業(公共事業) 285,100千円
警察、道路管理者、学校関係者合同で行った通学路安全合同点検により指摘された小中学校の通学路の危険箇所において、歩道の整備等を実施する。(道路企画課)
- ・除雪対策事業(公共事業) 300,000千円
今冬の大雪予想を踏まえ、安全かつ安心な交通確保を図るため、県管理道路において、除雪、消融雪装置管理、凍結防止剤散布等に要する経費を増額する。(道路企画課)
- ・地域高規格道路整備事業(公共事業) 4,389,000千円
一般国道178号(岩美道路)、一般国道313号(倉吉関金道路)など、本県の産業活動等の骨格となる高速道路網を整備する。(道路建設課)
- ・樹木伐採・河道掘削等緊急対策事業(公共事業) 324,000千円
洪水氾濫を防止するため、河川における緊急点検により危険性が判明している箇所の樹木伐採・河道掘削を実施する。(河川課)
- ・防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(公共事業) 677,000千円
急傾斜地における災害防止のため、急傾斜地崩壊防止施設等の設置について事業進捗を図る。(治山砂防課)
- ・防災・安全交付金(情報基盤整備事業)(公共事業) 301,500千円
土砂災害の危険度を示すため、土砂災害危険度情報の発表に必要となる砂防基盤図やテレメータの更新を行う。(治山砂防課)

〇ふるさとを守り育てる（計1, 277, 897千円）

※主な事業は次のとおり

- ・女性の活躍・キャリアアップ支援事業 8, 858千円
令和4年10月に開催される「日本女性会議 2022in 鳥取くらし」に向けて、女性活躍の機運を高めるための本県独自のシンポジウムを開催するとともに、多様な分野で活躍する女性の紹介やキャリア形成に資する研修の開催等を実施する。（女性活躍推進課）
- ・電気自動車充電施設緊急整備事業 27, 000千円
クリーンエネルギー自動車の普及促進を図るため、県有施設において、電気自動車用の課金制急速充電器を整備する。（脱炭素社会推進課）
- ・県有施設における定置型蓄電池整備事業 4, 600千円
地域にあるエネルギー資源の活用・循環によって地域経済の発展と災害対応力の強化を目指すため、屋根貸し太陽光発電設備導入を行う県有施設において、太陽光により発電した電力を蓄える定置型蓄電池の整備を実施する。（脱炭素社会推進課）
- ・県立学校GIGAスクール構想推進事業 41, 588千円
県立学校におけるGIGAスクール構想の推進を図るため、「GIGAスクール運営支援センター」の開設準備を実施するとともに、遠隔授業等のオンライン学習に必要な機器を整備する。（教育センター）
- ・鳥取県障がい福祉分野におけるロボット等導入支援事業 3, 000千円
介護業務の負担軽減等を図り、働きやすい職場環境の整備を推進するため、障害福祉サービス等の移乗介護、移動支援、排せつ支援、見守り等のロボット（補助機械）の導入に対して支援する。（障がい福祉課）
- ・鳥取県社会福祉施設等施設整備事業 304, 724千円
県内の障がい福祉における社会資源の整備を図り、障がい者のサービス利用環境の向上を目指すため、社会福祉法人等が実施する施設整備等に対して支援する。（障がい福祉課）
- ・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 35, 800千円
特別養護老人ホーム、介護老人保健施設の非常用自家発電設備整備、水害対策強化に伴う改修事業に対して支援する。（長寿社会課）
- ・特別支援学校施設整備事業 244, 521千円
教育施設としてふさわしい環境の整備を図るため、県立特別支援学校の空調整備、長寿命化対策工事等を実施する。（教育環境課）
- ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業 61, 000千円
観光客の受入環境整備を図るため、大山隠岐国立公園内の自然公園施設の整備を行う。（緑豊かな自然課）

- ・自然公園等管理費 24,805千円
優れた自然の風景地の利用促進を実現するとともに、安全で快適な自然公園等の利用を確保するため、自然公園施設の整備を行う。 (緑豊かな自然課)
- ・スプリンターの聖地「布勢陸上競技場」リフレッシュ事業（公共事業） 360,000千円
世界レベルの大会招致やトップアスリートの招へいに重要となる規格認証を継続するため、紫外線等による経年劣化で全体的に硬化・摩耗が見られる布勢陸上競技場のトラック等の舗装材（スーパーX）の全面張替を実施する。 (緑豊かな自然課)

<参考>公共事業

計 22,313,144千円

- ・補助事業 21,547,034千円
(農業集落排水、公園、農業農村、林道、造林、水産基盤、道路、街路、河川、海岸、ダム、砂防、治山、港湾、漁港)
- ・国直轄事業（道路、河川、砂防、港湾） 766,110千円
(緑豊かな自然課、水環境保全課、農地・水保全課、県産材・林産振興課、森林づくり推進課、水産課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課)